

平成17年3月期

決算短信(連結)

平成17年5月9日



上場会社名 株式会社 ドウシシャ  
 コード番号 7483

上場取引所 東・大  
 本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.doshisha.co.jp)

代表者 代表取締役社長 野村 正治

問合せ先 責任者役職名 取締役(財務経理・業務管理・貿易業務・総務兼東京管理担当)  
 氏 名 藤本 利博 (06) 6121 - 5669

決算取締役会開催日 平成17年5月9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

[記載金額は、百万円未満を  
 切捨てて表示しております。]

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	80,965	( 1.2 )	5,690	( 2.1 )	5,733	( 1.6 )
16年3月期	80,026	( 4.4 )	5,575	( 24.6 )	5,645	( 24.6 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	3,386	( 4.8 )	268	52	262	57	13.6	15.6	7.1			
16年3月期	3,231	( 27.4 )	265	02	-	-	15.3	16.3	7.1			

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 12,427,708株 16年3月期 11,961,483株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17年3月期	38,954	27,258	70.0	2,128	96			
16年3月期	34,703	22,672	65.3	1,882	97			

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 12,780,325株 16年3月期 12,008,099株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
17年3月期	4,776	1,388	1,566	11,527				
16年3月期	4,594	1,890	4,925	6,431				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	37,820	2,432	1,386			
通期	84,750	6,450	3,670			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 287円 16銭

なお、平成17年8月31日に普通株式1株を1.5株に分割する株式の分割(無償交付)を予定しておりますが、上記業績予想における分割後の1株当たり予想当期純利益(通期)は191円44銭であります。

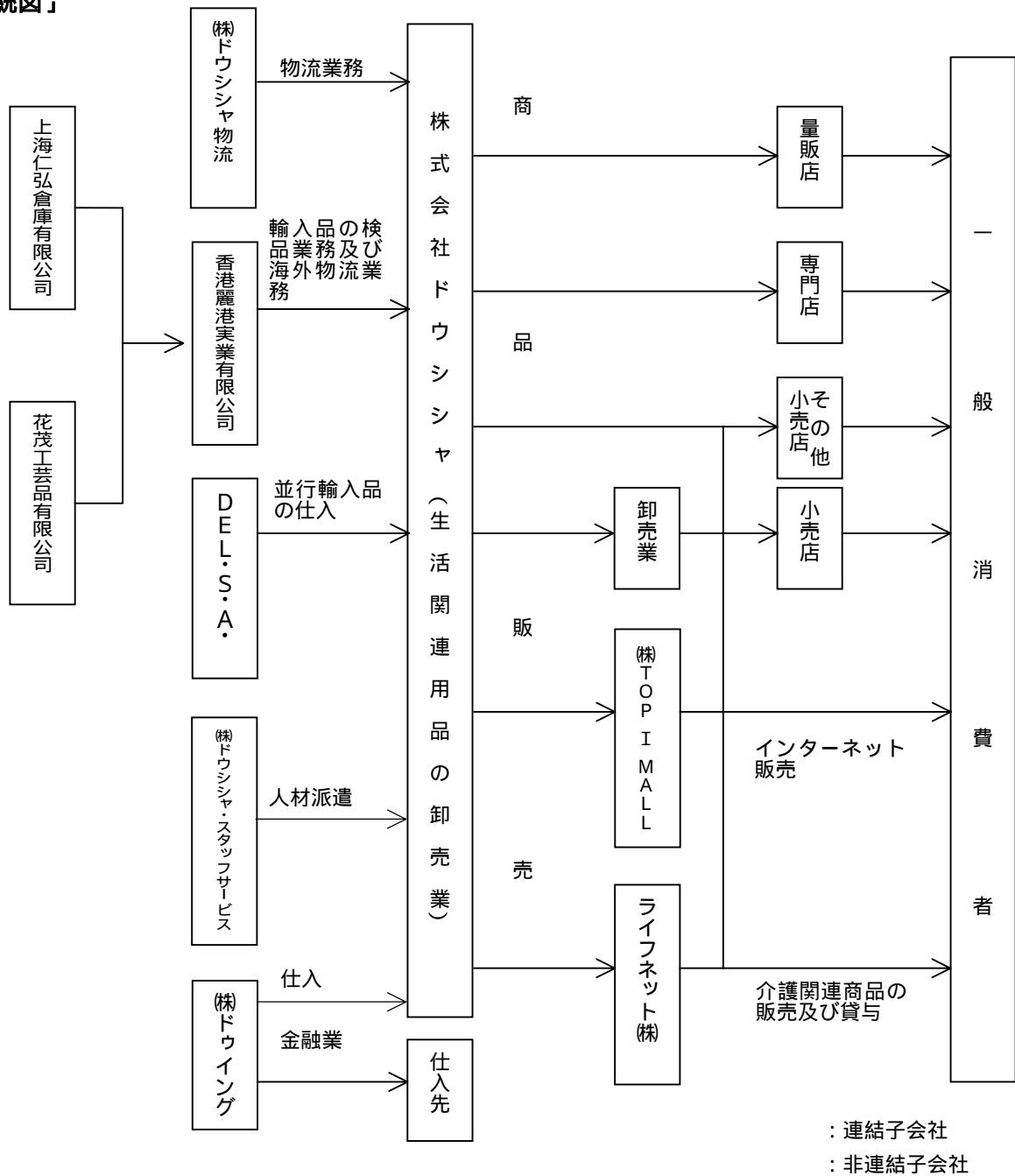
上記の予想は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料10~11ページをご参照下さい。

# 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社ドウシシャ)及び子会社 9 社により構成されており、生活関連用品の卸売業を主たる業務としております。

## 「事業系統図」



「関係会社の状況」

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容					摘要
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等	
連結子会社 (株)ドウシシャ物流	大阪市浪速区	千円 50,000	倉庫業	% 100	名 1	-	物流業務の委託	土地・建物	-	
香港麗港實業有限公司	中国香港	HK\$ 17,238,000	発注・生産管理業務	55	1	-	発注・生産管理業務	-	-	
上海仁弘倉庫有限公司	中国上海	人民元 19,947,711	輸入品の検品業務及び海外物流業務	100 (100)	-	-	輸入商品の検品及び海外物流業務	-	-	
花茂工芸品有限公司	中国上海	人民元 1,655,340	製造業	100 (100)	-	-	製造業務	-	-	

(注) 1. (株)ドウシシャ物流・香港麗港實業有限公司・上海仁弘倉庫有限公司・花茂工芸品有限公司の4社については、売上高(連結会計相互間の内部売上を除く。)の連結純売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報の記載を省略しております。

2. 特定子会社に該当する会社はありません。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは創業以来一貫して、「つぶれないロマンのある会社づくり」を経営理念として掲げ、生活者のより豊かな暮らしに役立つ生活関連用品の企画、開発、製造、販売を行っています。今期の経営方針では、当社グループが、企業の社会的責任を果たすべく、次の4つの経営課題に取り組んでまいりました。

### (1) 社会的責任を果たせる企業を目指す(行動指針)

社会のためになるか	顧客のためになるか
株主のためになるか	自分と家族のためになるか
会社のためになるか	

《“企業の社会的責任”に注目》

- 1 企業と社会が相互作用で持続的に発展し、ひいては株主価値向上につながる
- 2 評価軸は「法的責任」「社会的責任」「環境的責任」「経済的責任」

### (2) お客様の満足度を高める

斬新な企画提案力（新商品・付加価値商品・環境商品の開発強化）  
顧客との約束厳守による信頼向上（品質・納期・アフターサービス・安心・安全の提供）

### (3) キャッシュ・フロー、損益分岐点重視による高収益体質の強化

リスクマネジメント強化（潜在リスクの撲滅）  
物流効率化、管理部門効率化、販売管理費削減  
適正在庫の実現（入出残管理・在庫回転数20回転以上）

### (4) 制度疲労の打破

組織改革  
商品開発・仕入・販売プロセスの改革  
人事制度・人材育成プロセスの改革

これらの諸課題のうち、「社会的責任を果たせる企業を目指す。」に関しましては、平成17年4月1日より施行されております個人情報保護法ならびに関係諸法令に対応すべく情報の管理、リスクマネジメント体制の確立を進めてまいりました。その結果、社外に対しましては当社のプライバシーポリシー及び個人情報の利用目的の揭示を全てにおいて完了させ、内部に関しましては、各種規程類の制定とマニュアル類といった細則の整備を完了させ、IT技術による漏洩阻止も並行して進めております。

「お客様の満足度を高める」に関しましては、平成16年7月にISO9001、14001の認証取得後、経営の精度をあげるべく全ての帳票類の見直しと社員による内部監査を実施いたしました。さらに、平成17年4月よりお客様相談室、ホームページの問い合わせを一箇所に集中しお客様からの情報に対し迅速に対応できる体制を完了させました。今後は次のステップとしてお客様からのクレームがあればその時点で情報を社内ワークフローで関連部署に送るシステム構築を進めております。

「キャッシュ・フロー、損益分岐点重視による高収益体質の強化」では、仕入原価および仕入先を見直し、什器や販売促進費といった経費の効率化を図り利益率の向上を図りました。その結果、売上総利益率は22.4%（前年同期比0.5%増）となりました。

「制度疲労の打破」に関しましては、スピードのある戦略の浸透と統制をとれるように、NB（ナショナルブランド）本部長、PB（プライベートブランド）本部長を配した組織体制に変更し（平成16年12月度より）意思決定の迅速化を図るとともに、全社レベルの戦略（企業戦略）から、それぞれのビジネスモデルごとの戦略（事業戦略）に落としこみができるようになりました。商品戦略、得意先戦略をより具体的に各カンパニー、ディビジョンに浸透できることで営業力強化を図りました。また、全社員の適正診断（多面評価）に基づいた資格体系とポストの見直しをする新しい人事制度の導入も決定し進めてまいります。これにより更なる業績向上を目指してまいります。

上記、経営課題に取り組んだ結果、当連結会計年度は、売上高80,965百万円（前年同期比1.2%増）、経常利益は5,733百万円（前年同期比1.6%増）と3期連続で増収増益を実現することができました。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、業績と連動し積極的かつ安定的な配当の維持継続に留意するとともに、社員の成果に対する報酬制度も考慮し、経営環境の変化に対応できる企業体質の強化と将来の新規事業展開に備えて、内部留保にも配慮していく所存であります。

今後も引き続き、業績向上と財務体質の強化を図りながら経営基盤を強化し、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

## 3. 中期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略といたしましては、企業の社会的責任（CSR）の充実による企業価値の向上を目指し継続と存続と顧客創造を目的とした事業展開し、社会、顧客、株主、そして社員と家族に夢を与え続ける企業を目指してまいります。事業戦略と致しましては、外部環境の変化に対応すべく守り部分では業務の効率化と攻めの部分では商品の差別化を行ってまいります。さらに今まで以上に利益を軸足とした、「新・50億50ディビジョン」へチャレンジし、ビジネスモデル毎の商品の改廃と開発技術の向上を目指し、顧客満足度をベースとした商品企画提案型へ転換してまいります。また、インターネットを通じて直接消費者に販売していくインターネット通販のビジネスモデルをもう一つのビジネスモデルとして戦略的に拡大を図ってまいります。

## 4. 対処すべき課題

当連結会計年度における流通業界全体は、デフレの下げ止まり、個人消費の回復に支えられ明るさを取り戻してきたものの、GMS（大型量販店）が本業では売上高減少と苦戦を強いられ、ホームセンターも異業種を含めた出店競争がさらに熾烈になってきております。また、顧客動向も利便性や価格訴求を追求する一方で、健康や美容といった商品では高付加価値を重要視する2極化傾向が一段と強まってきております。このような経営環境に対応していくため、当社グループならではの差別化商品と差別化したサービスを進めるべく次の4つの経営課題に取り組んでまいります。

### (1) 新・50億50ディビジョンへのチャレンジ

東京エリアの業績拡大（2008年3月期 東京60%：大阪40%を目指す）

新規事業の育成と拡大（（株）TOP I MALL、H&B（美容・健康食品）、アイウェア（眼鏡）、寝装寝具、メリアルギフト）

### (2) 在庫を軸として業務改革の実行

新・営業提案システムによる営業効率倍増

#### 1. 画像商談システムの導入

入出残システムによる効率化

#### 1. 在庫20回転の厳守（交差主義比率400%）

#### 2. 仕入、開発の精度向上（品質、納期、前受注）

(3) CSR（社会的責任）を果たせる企業確立

ステークホルダー（社会、顧客、株主、社員）への責任

1. 企業内倫理の徹底
2. 情報漏洩対策の更なる深耕
3. CS（顧客満足度）の向上

(4) 次世代リーダーの育成

人材の選抜と育成（年間 30 名）

## 5 . 経営管理組織の整備等について

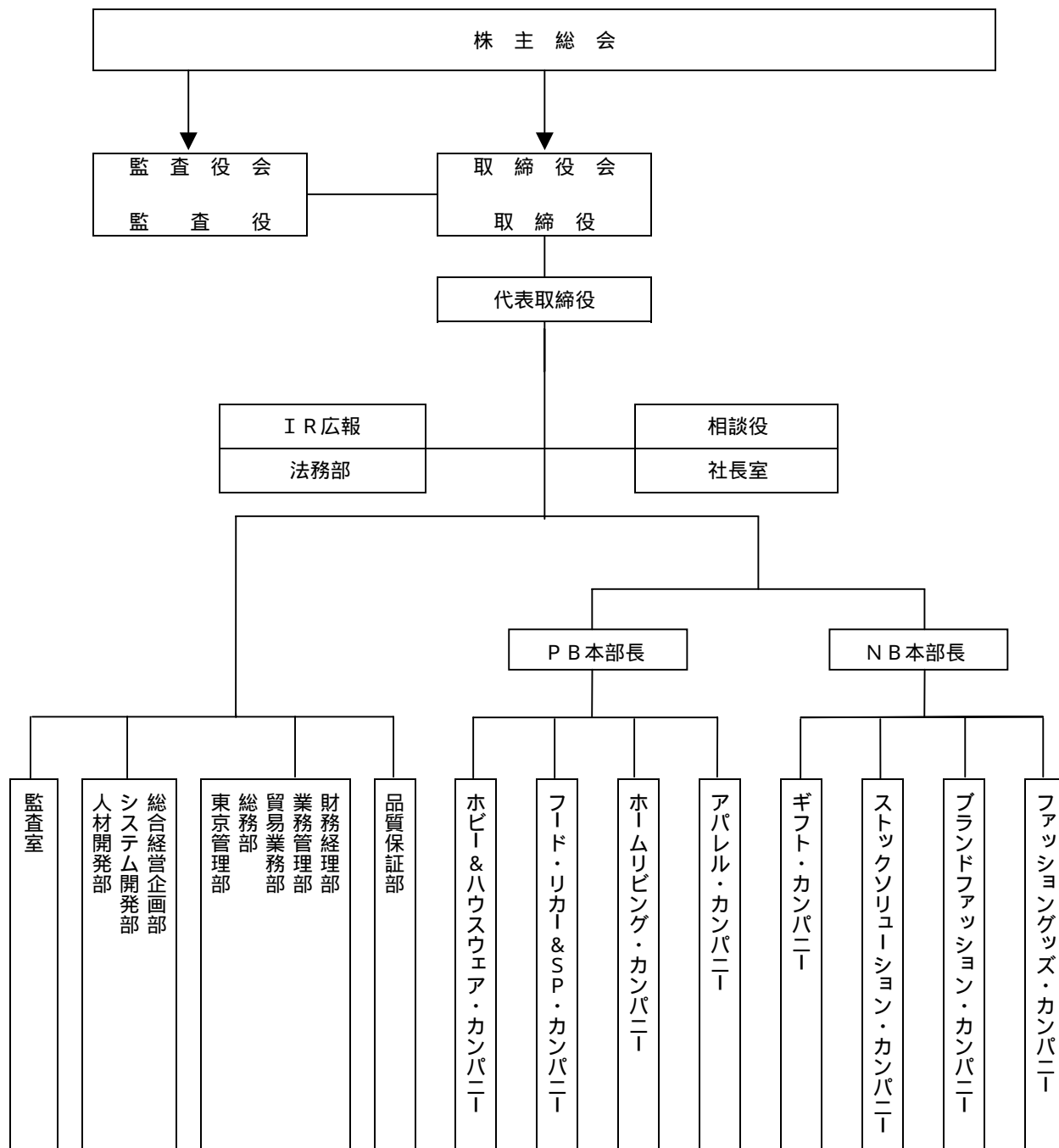
当連結会計年度におきましては、経営課題にも掲げております「制度疲労の打破」の中でも「組織改革」に取り組んでまいりました。スピードのある戦略の浸透と統制をとる事を目的に、NB（ナショナルブランド）本部長、PB（プライベートブランド）本部長を配した組織体制に変更いたしました。（平成 16 年 12 月度）これにより、意思決定の迅速化を図るとともに、全社戦略をそれぞれのビジネスモデルごとの戦略への落としこみが強化されております。また、本部（長）ごとの目的や目標（値）を明確にし、商品戦略、得意先戦略をより具体的に各カンパニーディビジョンに浸透できるようにしております。また、新しい人事制度及び人材の育成と強化を図るための人材開発部を、システムの開発を強化し更なる営業効率を推進するためのシステム開発部を、総合経営企画部よりそれぞれ独立させております。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方「社会・顧客・株主・社員といったステークホルダーに対する社会的責任(CSR)」を果たすための経営統治機能と位置づけております。

従って、当社の経営理念である「つぶれないロマンのある会社づくり」を実現、継続するために経営上の組織体制や仕組みを整備統制し、徹底したコンプライアンスのもとで安定して収益を上げられるように進めております。

当社の会社組織は以下の通りであります。



取締役会は取締役 12 名で構成しており、原則毎月第 5 営業日に実施されます。その場で重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し、対策を都度検討しております。

また、当社はカンパニー制をとっており、各ディビジョンをまとめたカンパニーにはカンパニープレジデントを責任者として配置し、各自が責任ある判断を下せるように大幅な権限委譲を行っております。さらに、そのカンパニー制を強化するために、平成 16 年 12 月 1 日付けで N B (ナショナルブランド) 本部長、P B (プライベートブランド) 本部長を配し、スピードのある営業戦略の浸透と統制を取れる組織に変更しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役 2 名と、常勤監査役 1 名の計 3 名により構成され、それぞれが独立した視点から取締役を監視・監査しております。また、監査室が設置されており、随時内部監査を実施しております。

監査役は非常勤も含めて取締役会にはすべて出席し、常勤監査役は社内の会議にも積極的に参加しており、監査室とあわせて取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。

委員会等設置会社に移行する是非については、今後も重要な課題として継続して検討してまいりますが、当面現在の取締役と監査役という枠組みの中で経営機構の改革を進めていきたいと考えております。

なお、役員報酬等及び監査役報酬等の内容は以下のとおりであります。

#### 1 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 16 名 113,351 千円

監査役 4 名 20,735 千円

(注) 報酬限度額 取締役 960,000 千円

監査役 120,000 千円

#### 2 使用人兼取締役に対する使用人給与等相当額 80,587 千円(賞与含む)

#### 3 利益処分による取締役賞与金の支給額

取締役 59,500 千円

監査役 500 千円

#### 4 監査法人に対する報酬

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 23,000 千円

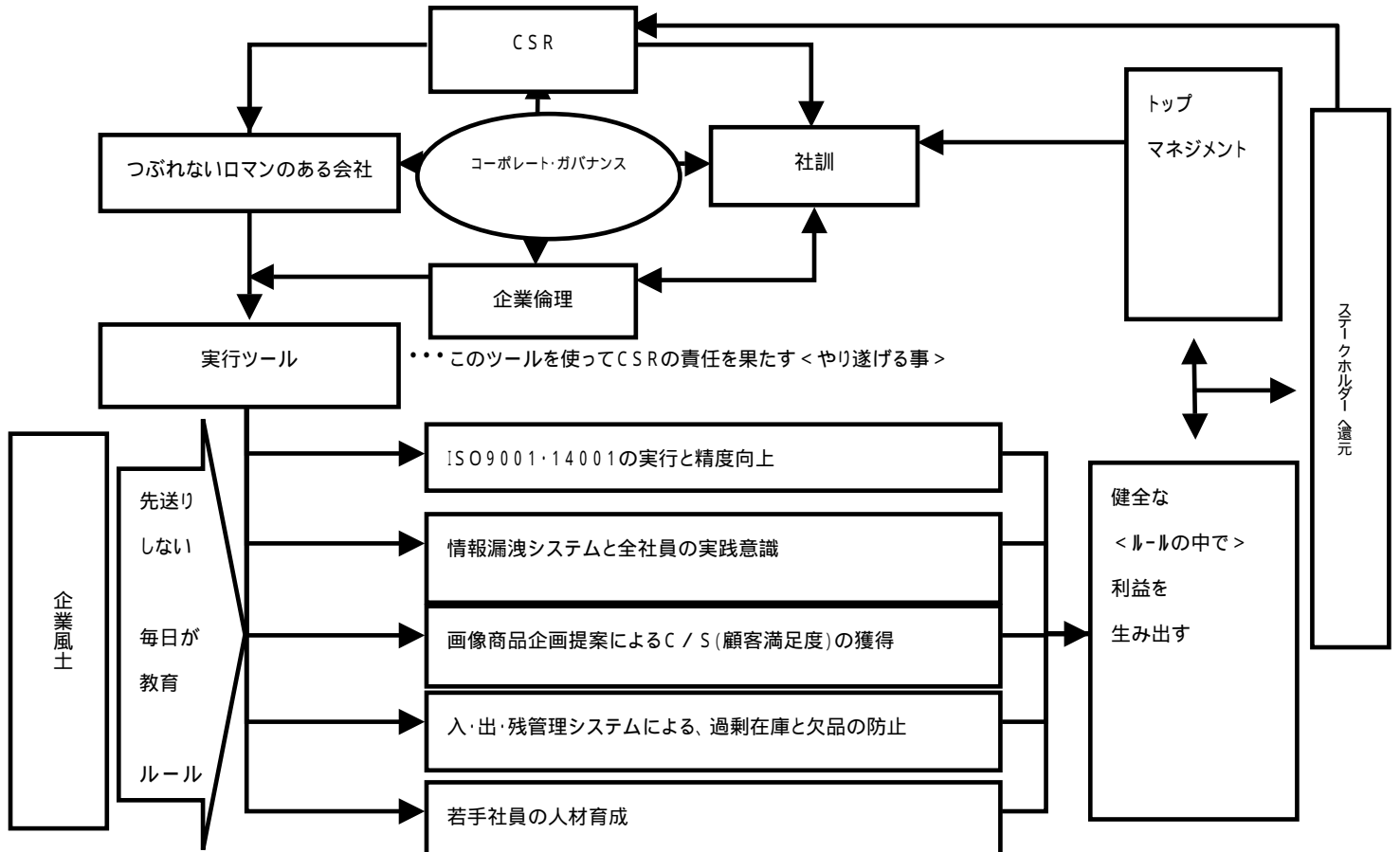
四半期財務諸表に対する意見表明業務に係る報酬 3,000 千円

(注) 当社と監査法人又は関与社員との間には、利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの一環として、当社グループで継続的に行っている動きとしてリスクマネジメントと業務改革があります。リスクマネジメントについては、当社グループで危機管理マニュアルを作成、社長を対策本部長とする危機管理対策本部を設置する他、一連のマネジメントサイクルの中「潜在的风险の縮小、及びリスクの顕在化、明確化」に重点をおき、事態を全社グループに知らせ、早急に対策を検討実施するためのシステムとしてクイックレポートを定着させております。また、業務改革においては、随時、経営課題について特別のプロジェクトを発足し課題解決に向けた改革・改善を進めております。コンプライアンスの側面については、平成 17 年 4 月度から施行されております個人情報保護法に対処すべく、個人情報の漏洩だけでなく経営における機密情報に関しても万全の態勢で望んでおります。これらの体制により、当社グループのコーポレート・ガバナンスは十分に機能していると認識しております。



当社グループの今後のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた考え方は下記の図で表した通りです。



# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

	(百万円)	(円)	(%)			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率
平成17年3月期	80,965	5,690	5,733	3,386	268円52銭	13.6
平成16年3月期	80,026	5,575	5,645	3,231	265円02銭	15.3
増減率	1.2	2.1	1.6	4.8	-	-

### 当期の業務全般の概況

当連結会計年度におきまして、当社グループは「企業の社会的責任を果たせる企業を目指す」「お客様の満足度を高める」「キャッシュ・フロー、損益分岐点重視による高収益体質の強化」「制度疲労の打破」という4つの経営課題を掲げ、競争力の強化に努めてまいりました。

流通業界においては、販売動向に大きく影響を及ぼす個人消費全体が回復基調にありましたが、上半期では消費税の総額表示の問題や夏場の台風の影響、下半期では、秋から冬にかけての気温の高さ、また、春先の低温といった影響もありまだまだ予断を許さない状況が続いております。

さらに、GMS（大型量販店）が本業では売上高減少と苦戦を強いられ、ホームセンターも異業種を含めた出店競争の激化で苦戦が続く中、当社グループにおきましても、得意先戦略をディスカウントストア、衣料を中心とした専門店、ネット通販業態への販売へとシフトさせてまいりました。

その結果、当連結会計年度は、売上高は80,965百万円（前年同期比1.2%増）、経常利益は5,733百万円（前年同期比1.6%増）と、増収増益を実現することができました。

### 当期の主な商品別の概況

<商品群別売上高>

	売上高	構成比	前年比
有名ブランド（FB）商品	35,782	44.2%	107.9%
プライベートブランド（PB）商品	24,082	29.7%	94.4%
ギフト（NB加工）商品	20,243	25.0%	97.5%
その他の	857	1.1%	140.3%
合計	80,965	100.0%	101.2%

当連結会計年度における商品戦略面に関しましては、商品開発を含めたマーチャンダイジングの強化、仕入先及びメーカータイアップブランドの強化、新規カテゴリーの開発強化という3つのMD（マーチャンダイジング、メーカーダイレクト、マーケットディベロップメント）と、得意先戦略においては取引から取組みへとシフトさせ、その得意先毎の独自の企画を打ち出す1つのCC（コーポレートコラボレーション）を進めてまいりました。商品群別の概況では、「有名ブランド（FB）商品」のビジネスモデル群において、ブランド洋陶器、タイアップブランドを中心とした時計、シルバー関連及びダイヤ関連のジュエリーの伸びが売上に貢献し、前年同期比7.9%増、構成比を2.8ポイント高めるに至りました。

「プライベートブランド（PB）商品」のビジネスモデル群では、100円均一向け新商品、A&V関連商品、クリスマス関連商品が引き続き好調に推移いたしました。天候に左右されやすいハウスウェアディビジョンの暖房器具、アパレルディビジョンの防寒を中心とした重衣料関連の落込みと主力得意先であるGMS（大型量販店）及びホームセンター業界の売上低迷の打撃をカバーできず、前年同期比5.6%減、構成比も2.2ポイント下げるに至っております。

しかしながら、主力のスチールワイヤーラック「ルミナス」の売場の改廃とアイテム削減が一段落し、復調傾向にあり、さらに扇風機、氷かき器等の季節商品群の洗いがえとアイテムの絞り込みを今期末に完了させており、今後、構成比を高めるべく注力して参ります。

「ギフト（NB加工）商品」のビジネスモデル群では、ギフト関連の素麺、ジュースといったお中元関連の商品群、カニ缶、ハムといったお歳暮を中心とした商品群、福袋の企画、食品を中心とした新商品開発、キャラクター関連グッズが売上高に貢献しましたが、スポット関連商品群の落込みをカバーするには至らず、前年同期比2.5%減、構成比においては0.9ポイント下げる結果となりました。しかし、主力のギフト関連では得意先戦略としては関東エリアを中心とした中規模のスーパーマーケットにまだまだ開拓の余地があり、さらに新たな市場（メリアル\*外業界）開拓も開始するに至り、今後貢献できるものと見込んでおります。

## 次期の見通し

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成18年3月期	84,750	6,490	6,450	3,670	287円16銭
平成17年3月期	80,965	5,690	5,733	3,386	268円52銭
増減率	4.7	14.1	12.5	8.4	-

### 【営業関連】

最優先事項として、まず、営業戦略では、東京エリアの業績拡大に向け「人、物、金」といったインフラ整備とその資源を投入していきます。また、営業効率を倍増させるために、在庫を軸としたシステムを立上げ商談時間を増やせるインフラを整えてまいります。得意先戦略といたしましては、従来、各業態別で進めてきた戦略を選別し、個々の企業にまで特化して取組み、企業とのつながりを強化していきます。

### 【新規事業関連】

美容・健康食品、寝装寝具、眼鏡、メリアル\*外等の4つのカテゴリーを育成し拡大を図っていきます。また、インターネット通販事業もスタートさせ、商品の販売だけでなく、消費者とのダイレクトの関係を利用しマーケットリサーチや商品開発にも情報を活用してまいります。

### 【人事関連】

社員1人1人の適性診断（多面評価）に基づく、全社の新しい資格体系への移行とポスト体系の整頓を行ってまいります。また各自のスキルに相応した教育訓練を施し問題解決能力を向上させて、キャリア開発を支援し、全社の業績向上の推進力としていきます。若手社員の中から人材の選抜をし、育成していきます。

### 【IT関連】

個人情報保護法の施行に相応し、モバイルコンピュータの暗号化、周辺機器（デバイス）管理強化、社内の全コンピュータの資産管理ツールを導入し技術的措置によるセキュリティの強化と潜在リスクに歯止めをかけてまいります。

これにより、個人情報のみならず企業における機密情報の漏洩を防ぐことで経営のリスクマネジメントをしてまいります。

さらにすべての商品を画像データで管理するシステムの導入と並行し一定期間のDATA分析による需要予測、リードタイム等の設定により適正在庫を把握できるシステムを導入していきます。

これらの取組みを通じまして、次期の見通しといたしましては、売上高84,750百万円、経常利益6,450百万円、当期純利益3,670百万円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,594	4,776	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,890	1,388	3,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,925	1,566	6,492
現金及び現金同等物の増加額	1,558	4,956	3,397
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	-	140	140
現金及び現金同等物期末残高	6,431	11,527	5,096
借入金・社債期末残高	5,537	5,978	378
総資産	34,703	38,954	4,251
純資産	22,672	27,258	4,585

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は11,527百万円となり、前連結会計年度末より5,096百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は4,776百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,788百万円と売掛債権の減少による増加449百万円、法人税等の支払額1,231百万円による減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1,388百万円となりました。これは主に、大阪新本社ビルや泉南新倉庫新設に伴う有形固定資産の取得による支出1,953百万円、大阪旧本社ビル売却等、有形固定資産の売却による収入696百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は1,566百万円となりました。これは主に、社債の発行による収入2,467百万円、株式の発行による収入1,701百万円、及び短期借入金の純増加額500百万円による増加、長期借入金の返済による支出2,650百万円、配当金の支払額460百万円による減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

	第25期 平成13年3月期	第26期 平成14年3月期	第27期 平成15年3月期	第28期 平成16年3月期	第29期 平成17年3月期
自己資本比率 (%)	51.4	49.1	56.6	65.3	70.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.3	53.0	56.1	121.1	121.7
債務償還年数 (年)	4.5	7.0	3.2	1.2	1.3
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	8.7	6.4	14.4	29.7	71.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資本

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは2,478百万円程度の獲得となると予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、7百万円程度の支出と予想しております。財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の約定返済等1,625百万を予定しており、2,273百万円程度の支出となると予想しております。これらを合計して、現金及び現金同等物は11,726百万円程度となる見通しであります。

### 3. 事業等のリスク

この決算短信に記載されている記述には、「将来予想に関する記述」が含まれており、これらの将来予想に関するものについては、決算短信提出日現在において入手できる情報を鑑みて、当社グループが予想及び判断したものであります。

#### 経済及び業界の動向

当社グループの製品はさまざまな形態の小売業を通じて消費者の皆様へ販売しております。従いまして国内景気動向や消費に直接に影響を及ぼす天候不順等により業績に影響を及ぼす可能性があります。また競合他社との競合はさらに激化する予想されるため、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替レートの変動

当社グループの事業は欧州、中国といった海外からの製品輸入を中心としており、仕入高に占める海外仕入高の割合は平成 17 年 3 月期において 66.2%となっております。主要な通貨はドル建にて取引しております。また、為替の変動リスクを回避するために為替予約を行っておりますが、為替レートの急激な変動が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 価格競争

当社グループの取扱商品の各製品市場において、小売業間の競争、競合他社との価格競争等さまざまな状況が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。この状況を乗り切る為に、商品の調達コスト、生産コスト等の見直し、付加価値商品へのアイテムの絞り込み、物流コストの見直し等は今後も十分に行ってまいります。

#### カントリーリスク

当社グループの取扱商品で特にプライベートブランド（P B）商品群の中の生活関連用品において、その製品の大半を中国にて生産しております。商品コストの問題も含めて中国沿岸地域から内陸部や他の諸国での生産拠点の検討も進めておりますが、当社グループの製品流通に直接影響を及ぼす重大な事件等の発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### セキュリティ管理

当社グループの事業において業務の性格上、多数のお客様の情報を保有しております。当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの一環として個人情報保護法の施行に対応すべく各種規程の制定と技術的措置による情報漏洩を防ぐ施策と社内教育にも力を注いでおります。このような対策にもかかわらず当社グループからの情報漏洩が万が一にも発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記に関する記述については、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでおります。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
<b>流動資産</b>					
現金及び預金	6,431,559		11,527,829		5,096,269
受取手形及び売掛金	11,455,365		11,112,763		342,602
たな卸資産	4,709,893		4,415,491		294,402
短期貸付金	46,660		36,935		9,725
繰延税金資産	121,628		374,876		253,247
その他	667,946		755,837		87,891
貸倒引当金	46,719		8,952		37,767
流動資産合計	23,386,335	67.4	28,214,781	72.4	4,828,446
<b>固定資産</b>					
(1) 有形固定資産					
建物及び構築物	1,707,297		3,922,617		2,215,320
土地	5,766,515		4,521,106		1,245,409
建設仮勘定	896,341		6,154		890,186
その他	70,158		114,157		43,998
有形固定資産合計	8,440,312	24.3	8,564,036	22.0	123,723
(2) 無形固定資産					
営業権	13,200		6,600		6,600
その他	29,325		29,094		231
無形固定資産合計	42,525	0.1	35,694	0.1	6,831
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券	643,631		563,519		80,112
長期貸付金	13,151		35,227		22,076
再評価に係る繰延税金資産	1,375,932		657,586		718,346
繰延税金資産	153,566		191,739		38,172
その他	971,521		1,032,403		60,882
貸倒引当金	323,936		340,461		16,525
投資その他の資産合計	2,833,866	8.2	2,140,012	5.5	693,853
固定資産合計	11,316,705	32.6	10,739,743	27.6	576,961
資産合計	34,703,040	100.0	38,954,525	100.0	4,251,485

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
<b>流動負債</b>					
買掛金	2,940,886		2,439,731		501,155
短期借入金	-		500,000		500,000
一年以内返済予定 長期借入金	150,000		1,625,000		1,475,000
一年以内償還予定 社債	-		62,500		62,500
未払法人税等 その他	821,388 2,384,182		1,590,005 1,153,317		768,616 1,230,865
流動負債合計	6,296,458	18.2	7,370,554	18.9	1,074,095
<b>固定負債</b>					
社債	-		2,437,500		2,437,500
長期借入金	5,387,500		1,353,083		4,034,416
退職給付引当金	197,639		248,331		50,692
その他	148,741		116,178		32,563
固定負債合計	5,733,880	16.5	4,155,093	10.7	1,578,787
負債合計	12,030,339	34.7	11,525,647	29.6	504,692
( 少 数 株 主 持 分 )					
少数株主持分	-	-	170,458	0.4	170,458
( 資 本 の 部 )					
資本金	3,927,876	11.3	4,779,011	12.3	851,135
資本剰余金	4,929,816	14.2	5,780,526	14.8	850,709
利益剰余金	15,798,530	45.5	17,668,396	45.4	1,869,865
土地再評価差額金	2,010,561	5.8	960,888	2.5	1,049,673
その他有価証券評価差額金	27,238	0.1	3,225	0.0	24,012
為替換算調整勘定	-	-	11,399	0.0	11,399
自己株式	199	0.0	452	0.0	253
資本合計	22,672,700	65.3	27,258,419	70.0	4,585,718
負債、少数株主持分及び資本合計	34,703,040	100.0	38,954,525	100.0	4,251,485

# 連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		比較増減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	80,026,767	100.0	80,965,616	100.0	938,848
売 上 原 価	62,477,912	78.1	62,842,370	77.6	364,457
売 上 総 利 益	17,548,855	21.9	18,123,246	22.4	574,390
販売費及び一般管理費	11,973,219	14.9	12,432,293	15.4	459,074
営 業 利 益	5,575,636	7.0	5,690,952	7.0	115,315
営 業 外 収 益					
受取利息及び受取配当金	13,074		5,331		7,742
諸債務整理益	92,544		51,923		40,620
投資有価証券売却益	89,422		40,695		48,726
貸倒引当金戻入益	-		38,373		38,373
その他	48,104		28,943		19,160
営業外収益合計	243,144	0.3	165,267	0.2	77,876
営 業 外 費 用					
支払利息	155,795		71,848		83,947
社債発行費	-		32,500		32,500
その他	17,800		18,007		206
営業外費用合計	173,596	0.2	122,355	0.1	51,240
経 常 利 益	5,645,184	7.1	5,733,864	7.1	88,680
特 別 利 益					
固定資産売却益	-	-	65,660	0.1	65,660
特 別 損 失					
関係会社整理損	11,939		-		11,939
ゴルフ会員権評価損	46,200		-		46,200
役員退職慰労金	15,000		-		15,000
固定資産除却損	-		11,001		11,001
特別損失合計	73,139	0.1	11,001	0.1	62,138
税金等調整前当期純利益	5,572,045	7.0	5,788,523	7.1	216,478
法人税、住民税及び事業税	827,878	1.1	1,941,729	2.4	1,113,851
法人税等調整額	1,512,285	1.9	443,358	0.5	1,068,926
少数株主利益	-	-	16,764	0.0	16,764
当 期 純 利 益	3,231,881	4.0	3,386,671	4.2	154,790



# 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		比較増減 (印減)	
	金 額		金 額		金 額	
<b>(資本剰余金の部)</b>						
資本剰余金期首残高		4,865,681		4,929,816		64,135
資本剰余金増加高						
1. 新株予約権行使による新株式の発行	64,135	64,135	850,709	850,709	786,574	786,574
資本剰余金期末残高		4,929,816		5,780,526		850,709
<b>(利益剰余金の部)</b>						
利益剰余金期首残高		15,538,680		15,798,530		259,849
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益	3,231,881		3,386,671		154,790	
2. 新規連結に伴う増加高	-	3,231,881	54,014	3,440,686	54,014	208,805
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	388,621		459,347		70,725	
2. 役 員 賞 与	61,800		61,800		-	
3. 土地再評価差額取崩高	2,521,609	2,972,031	1,049,673	1,570,820	1,471,936	1,401,210
利益剰余金期末残高		15,798,530		17,668,396		1,869,865

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで)	当連結会計年度 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで)
		千円	千円
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		5,572,045	5,788,523
減価償却費		181,453	257,606
固定資産除却損		-	11,001
固定資産売却益		-	65,660
社債発行費		-	32,500
貸倒引当金の増減額		0	21,241
退職給付引当金の増加額		66,559	50,692
ゴルフ会員権評価損		3,000	-
受取利息及び受取配当金		17,004	5,331
支払利息		155,795	71,848
投資有価証券売却損		87,967	40,695
役員賞与の支払額		61,800	61,800
売上債権の増減額		502,328	449,917
棚卸資産の増加額		224,643	337,285
仕入債務の増加額		189,095	117,160
未払消費税等の増減額		195,492	145,987
その他資産の増減額		184,926	158,308
その他負債の増加額		159,479	124,340
その他		17,541	1,969
小計		5,831,646	6,069,248
利息及び配当金の受取額		6,346	5,340
利息の支払額		154,478	67,171
法人税等の支払額		1,088,774	1,231,003
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,594,739	4,776,415
<b>・投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		839,231	1,953,549
有形固定資産の売却による収入		1,453,903	696,253
無形固定資産の取得による支出		1,623	1,414
投資有価証券の取得による支出		113,391	56,486
投資有価証券の売却による収入		459,305	120,997
関係会社株式の取得による支出		60,000	50,000
貸付による支出		70,260	68,833
貸付金の回収による収入		115,306	56,482
収用に係る前受補償金の受取による収入		1,166,219	-
その他投資の増加額		224,609	135,249
その他投資の減少額		4,394	2,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,890,011	1,388,999
<b>・財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額		3,000,000	500,000
長期借入れによる収入		-	8,033
長期借入金の返済による支出		1,665,000	2,650,000
社債発行による収入		-	2,467,500
株式の発行による収入		128,270	1,701,844
自己株式の取得による支出		-	253
提出会社による配当金の支払額		389,119	460,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,925,849	1,566,945
現金及び現金同等物に係る換算差額		274	1,851
現金及び現金同等物の増加額		1,558,627	4,956,212
現金及び現金同等物期首残高		4,872,932	6,431,559
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		-	140,057
現金及び現金同等物期末残高		6,431,559	11,527,829

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 ..... 4社

連結子会社の名称

株式会社ドウシシャ物流

香港麗港實業有限公司

上海仁弘倉庫有限公司

花茂工芸品有限公司

非連結子会社の名称

株式会社ドゥイング、ライフネット株式会社、DEL.S.A.、株式会社ドウシシャ・スタッフサービス、

株式会社TOP I MALL

非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社ドゥイング、ライフネット株式会社、DEL.S.A.、株式会社ドウシシャ・スタッフサービス、株式会社TOP I MALL)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海仁弘倉庫有限公司及び花茂工芸品有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく連結財務諸表を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの ..... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ等

デリバティブ ..... 時価法を採用しております。

たな卸資産 ..... 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(ア)建物及び構築物..... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)は定額法

(イ)其他有形固定資産 ..... 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 ..... 3～50年

其他有形固定資産 ..... 2～20年

無形固定資産 ..... 定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに費用及び収益は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 ..... 繰延ヘッジ処理によっております。  
ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理を、金利スワップ取引につき特例処理の要件を満たした場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段 ..... 金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象

(ア)金利スワップ取引 ..... 借入金及び借入金予定取引

(イ)為替予約取引 ..... 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針 ..... 内部規程で定める「市場リスク管理規則」「ヘッジ会計規則」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

重要な繰延資産の処理方法 ..... 社債発行費  
支出時に全額費用処理しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(外形標準課税)

平成16年4月1日以降に開始する事業年度より、外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号(平成16年2月13日))に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が57,890千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が57,890千円減少しております。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
<b>1. 減価償却累計額</b>		
有形固定資産	2,154,246 千円	1,779,566 千円
<b>2. 非連結子会社及び関連会社の株式等</b>		
投資有価証券(株式)	253,452 千円	158,219 千円
<b>3. 保証債務</b>		
(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務		
関係会社	408,942 千円	393,207 千円
(対象会社数)	(2社)	(1社)
	(うち外貨建保証債務 770千米ドル)	
(2) リース債務及び仕入債務に対する保証債務		
関係会社	28,470 千円	38,038
(対象会社数)	(1社)	(1社)
取引先	37,272	59,153
(対象会社数)	(1社)	(2社)
		(うち外貨建保証債務 316千米ドル)

### 4. 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部(マイナス表示)に計上しています。

#### 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

55,652千円

<b>5. 発行済株式総数</b>	普通株式	12,008,179 株	12,780,479 株
<b>6. 自己株式数</b>	普通株式	80 株	154 株

### 7. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく各連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円	1,000,000 千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

8. 売掛債権流動化の目的で、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者へ売却したものととして会計処理した売掛金の期末残高は次のとおりであります。

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
704,529千円	754,520千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
荷造運賃	1,936,744千円	1,848,934千円
倉庫	1,259,019	1,263,538
販売促進費	751,483	832,237
給与手当	4,242,533	4,480,273
貸倒引当金繰入額	45,415	27,969
退職給付費用	159,830	148,438

2. 特別利益の固定資産売却益は、旧本社の土地建物等の売却によるものであります。

3. 特別損失の内訳

固定資産除却損		
建物及び構築物	千円	10,890千円
その他		110

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	6,431,559千円	11,527,829千円
現金及び現金同等物	6,431,559	11,527,829

(リ - ス取引関係)

(1) 借手側

リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
取得価額相当額	1,379,782千円	876,883千円
減価償却累計額相当額	893,641	473,610
期末残高相当額	486,140	403,272

(注) 上記金額の内主なものは、「器具備品及び運搬具」及び「ソフトウェア」であります。

未経過支払リ - ス料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1年内	226,154千円	153,030千円
1年超	267,262	254,569
合計	493,416	407,600

支払リ - ス料及び減価償却費相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
支払リ - ス料	251,209千円	243,742千円
減価償却費相当額	251,209	243,742

減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸手側

転貸による未経過受取り - ス料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1年内	2,948千円	2,004千円
1年超	4,327	2,323
合計	7,275	4,327

オペレ - ティング・リ - ス取引

該当事項はありません。

**(税効果会計関係)****(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳**

	前連結会計年度	当連結会計年度
<b>(流動の部)</b>		
繰延税金資産	千円	千円
未払事業税	72,317	123,617
商品評価損	45,127	245,177
その他	6,656	8,364
繰延税金資産小計	124,101	377,159
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,472	2,282
繰延税金資産の純額	121,628	374,876
<b>(固定の部)</b>		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	88,328	89,847
退職給付引当金損金算入限度超過額	80,300	98,238
投資有価証券評価損	7,525	7,525
その他	26,897	26,897
繰延税金資産小計	203,051	222,508
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	30,844	28,561
その他有価証券評価差額金	18,640	2,207
繰延税金負債小計	49,485	30,769
繰延税金資産の純額	153,566	191,739

**重要な後発事象**

平成 17 年 5 月 9 日開催の当社取締役会において、次のように株式分割による新株式を発行することを決議いたしました。

- 平成 17 年 8 月 31 日付をもって普通株式 1 株につき 1.5 株に分割する。

分割により増加する株式数

普通株式 6,391,639 株

分割方法

平成 17 年 7 月 8 日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1 株につき 1.5 株の割合をもって分割する。

2. 配当起算日

平成 17 年 4 月 1 日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり純資産額 1,255 円 31 銭	1 株当たり純資産額 1,419 円 31 銭
1 株当たり当期純利益 176 円 68 銭	1 株当たり当期純利益 179 円 01 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 - 円 - 銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 175 円 04 銭

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「生活関連用品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

### < 商品群別売上高 >

(単位：千円)

商品群	前連結会計年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	
	売上高	構成比 %	売上高	構成比 %
有名ブランド(FB)商品	33,150,174	41.4	35,782,567	44.2
プライベートブランド (P B)商品	25,503,700	31.9	24,082,823	29.7
ギフト(NB加工)商品	20,761,789	25.9	20,243,015	25.0
その他	611,104	0.8	857,212	1.1
合計	80,026,767	100.0	80,965,616	100.0

## 主要製品の期中受注高及び受注残高

該当事項はありません。



(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連 結 貸 借 対 照 表 計上額が取得価額を超えるもの	株 式	59,497	114,353	54,855
	小 計	59,497	114,353	54,855
連 結 貸 借 対 照 表 計上額が取得価額を超えないもの	株 式	27,602	21,665	5,937
	その他	50,000	46,960	3,040
	小 計	77,602	68,625	8,977
合 計		137,100	182,978	45,878

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
459,305	89,422	1,455

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 16 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	207,200

当連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

## 有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表	株 式	74,256	87,362	13,105
計上額が取得価額を超えるもの	小 計	74,256	87,362	13,105
連結貸借対照表	株 式	38,929	31,256	7,672
計上額が取得価額を超えないもの	小 計	38,929	31,256	7,672
合 計		113,185	118,619	5,433

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

（単位：千円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額
120,997	40,695

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 17 年 3 月 31 日現在)

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	286,680

## (デリバティブ取引関係)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位:千円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	4,000,000	-	20,313	20,313	-	-	-	-
	合計	4,000,000	-	20,313	20,313	-	-	-	-

前連結会計年度

当連結会計年度

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
3. 上記記載の「契約額等」「時価」及び「評価損益」には、ヘッジ会計を中止したデリバティブ取引にかかるものが含まれております。したがって、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。

- (注) 1. 同 左
2. 同 左
3. 同 左

## 関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
過半数を 所有して いる議決 権者の 会社	(有)野村興産  I.M.I.S商事(株)	大阪市 浪速区	85,350	不動産の賃 貸業、損害 保険代理店 業務	(被所有) 直接 9.3%	兼任 2 名	当社の 損害保 険代理 業	損害保 険料の 支払 (注1)	77,399	前払 費用	1,936
		大阪市 浪速区	10,000	不動産の賃 貸業	(被所有) 直接 0.4%	兼任 1 名	不動産 の賃借	賃借料 の支払 (注2)	90,693	前払 費用	12,526
								不動産 の売却	土地、建 物売却 額(注3)	1,453,903	-

### 1.取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 損害保険料の支払いについては、損害保険会社から提示された価格によっております。

(注2) 賃借料の支払いについては、不動産鑑定評価額に基づき決定しております。

(注3) 土地、建物の売却金額については、不動産鑑定評価額に基づき決定しております。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
過半数を 所有して いる議決 権者の 会社	(有)野村興産  I.M.I.S商事(株)	大阪市 中央区	85,350	不動産の賃 貸業、損害 保険代理店 業務	(被所有) 直接 8.8%	兼任 2 名	当社の 損害保 険代理 業	損害保 険料の 支払 (注1)	52,139	前払 費用	2,119
		大阪市 中央区	10,000	不動産の賃 貸業	(被所有) 直接 0.4%	兼任 1 名	不動産 の賃借	賃借料 の支払 (注2)	169,414	前払 費用	17,402

### 1.取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 損害保険料の支払いについては、損害保険会社から提示された価格によっております。

(注2) 賃借料の支払いについては、不動産鑑定評価額に基づき決定しております。

2.上記金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額等には消費税等を含めておりません。

## (退職給付会計関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
退職給付債務	936,294	1,002,119
年金資産	520,579	560,708
未積立退職給付債務 ( + )	415,715	441,411
会計基準変更時差異の未処理額		
未認識数理計算上の差異	219,547	193,079
未認識過去勤務債務		
連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )	196,167	248,331
前払年金費用	1,471	
退職給付引当金 ( - )	197,639	248,331

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
勤務費用	106,004	105,741
利息費用	18,112	18,725
期待運用収益 (減算)	13,044	15,617
会計基準変更時差異の費用処理額		
過去勤務債務の費用処理額		
数理計算上の差異の費用処理額	48,758	39,588
退職給付費用 ( + - + + + )	159,830	148,438

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	3.0%	3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	8 年	8 年
数理計算上の差異の処理年数	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)
会計基準変更時差異の処理年数		

# 平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月9日



上場会社名 株式会社 ドウシシャ 上場取引所 東・大  
 コード番号 7483 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL http://www.doshisha.co.jp)  
 代表者 代表取締役社長 野村 正治  
 問合せ先 責任者役職名 取締役(財務経理・業務管理・貿易業務・総務兼東京管理担当)  
 氏名 藤本 利博 (06)6121-5669  
 決算取締役会開催日 平成17年5月9日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成17年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)  
 配当支払開始予定日 平成17年6月30日

## 1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

[記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。]

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	80,716	(0.9)	5,591	(1.1)	5,677	(1.3)
16年3月期	80,007	(4.6)	5,532	(25.8)	5,606	(25.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	3,361	(4.8)	266 62	260 - 72	13.5	16.1	7.0
16年3月期	3,208	(27.8)	263 21	- -	15.2	16.2	7.0

(注) 期中平均株式数 17年3月期 12,427,708株 16年3月期 11,961,483株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	40 00	17 50	22 50	506	15.0	1.9
16年3月期	35 00	15 00	20 00	419	13.3	2.0

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	35,935	27,128	75.5	2,118 91
16年3月期	34,650	22,608	65.2	1,877 78

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 12,780,325株 16年3月期 12,008,099株

期末自己株式数 17年3月期 154株

16年3月期 80株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	37,700	2,412	1,380	15 00	—	—
通期	84,500	6,400	3,650	—	15 00	30 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 285円60銭

なお、平成17年8月31日に普通株式1株を1.5株に分割する株式の分割(無償交付)を予定しており、上記業績予想における1株あたり年間配当額は分割後の株式数を前提にしております。

また、上記業績予想における分割後の1株当たり予想当期純利益(通期)は190円40銭であります。

上記の予想は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料10~11ページをご参照下さい。

# 比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	6,352,533		11,368,051		5,015,517
受取手形	505,465		298,026		207,439
売掛金	10,946,388		10,704,411		241,976
商品	3,445,624		3,772,141		326,517
未着商品	1,263,865		629,915		633,949
前渡金	288,268		419,334		131,066
前払費用	52,221		38,959		13,261
繰延税金資産	120,811		373,352		252,541
関係会社短期貸付金	30,000		20,000		10,000
短期貸付金	16,660		16,935		274
その他	321,827		212,819		109,008
貸倒引当金	46,719		8,952		37,767
流動資産合計	23,296,947	67.2	27,844,995	77.5	4,548,048
固定資産					
(1)有形固定資産					
建物	1,677,707		3,512,574		1,834,866
構築物	25,939		93,745		67,805
車両運搬具	2,586		1,650		935
器具備品	59,053		81,519		22,465
土地	5,766,515		2,032,088		3,734,427
建設仮勘定	896,341		-		896,341
有形固定資産合計	8,428,143	24.4	5,721,577	15.9	2,706,565
(2)無形固定資産					
営業権	13,200		6,600		6,600
電話加入権	6,096		6,129		32
ソフトウェア	369		420		51
商標権	7,385		6,568		817
意匠権	255		234		20
その他	14,459		14,459		-
無形固定資産合計	41,766	0.1	34,413	0.1	7,353
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	390,178		405,299		15,120
関係会社株式	303,476		353,476		50,000
長期貸付金	7,306		31,350		24,044
従業員長期貸付金	5,845		3,877		1,968
差入保証金	-		374,957		374,957
破産、更生債権等	458,213		369,896		88,316
長期前払費用	2,052		27,061		25,008
繰延税金資産	153,566		191,739		38,172
再評価に係る繰延税金資産	1,375,932		657,586		718,346
その他	510,595		259,777		250,817
貸倒引当金	323,936		340,461		16,525
投資その他の資産合計	2,883,230	8.3	2,334,559	6.5	548,670
固定資産合計	11,353,140	32.8	8,090,550	22.5	3,262,590
資産合計	34,650,088	100.0	35,935,546	100.0	1,285,458

期 別 科 目	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		比較増減 ( 印減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
買 掛 金	2,712,285		2,211,386		500,899
短 期 借 入 金	-		500,000		500,000
一年以内返済予定長期借入金	150,000		1,625,000		1,475,000
未 払 金	769,937		711,049		58,887
未 払 費 用	239,206		249,170		9,963
未 払 法 人 税 等	811,586		1,572,175		760,589
未 払 消 費 税 等	192,400		25,029		167,370
前 受 金	46,638		64,848		18,209
預 り 金	64,376		71,762		7,385
仮 受 金	1,168,123		-		1,168,123
前 受 収 益	74,429		75,205		775
そ の 他	78,634		81,095		2,461
流 動 負 債 合 計	6,307,618	18.2	7,186,723	20.0	879,104
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	5,387,500		1,262,500		4,125,000
退 職 給 付 引 当 金	197,639		241,788		44,149
そ の 他	148,741		116,178		32,563
固 定 負 債 合 計	5,733,880	16.6	1,620,466	4.5	4,113,414
負 債 合 計	12,041,499	34.8	8,807,189	24.5	3,234,309
(資本の部)					
資 本 金	3,927,876	11.3	4,779,011	13.3	851,135
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	4,929,816		5,780,526		850,709
資 本 剰 余 金 合 計	4,929,816	14.2	5,780,526	16.1	850,709
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	166,333		166,333		-
任 意 積 立 金	13,387,481		13,648,684		261,203
当 期 未 処 分 利 益	2,180,604		3,711,916		1,531,312
利 益 剰 余 金 合 計	15,734,418	45.4	17,526,934	48.8	1,792,515
土 地 再 評 価 差 額 金	2,010,561	5.8	960,888	2.7	1,049,673
その他有価証券評価差額金	27,238	0.1	3,225	0.0	24,012
自 己 株 式	199	0.0	452	0.0	253
資 本 合 計	22,608,588	65.2	27,128,356	75.5	4,519,768
負 債 及 び 資 本 合 計	34,650,088	100.0	35,935,546	100.0	1,285,458



# 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期		当 期		比較増減
	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		( 印減 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	80,007,476	100.0	80,716,636	100.0	709,160
売 上 原 価	62,469,465	78.1	62,733,199	77.7	263,733
売 上 総 利 益	17,538,010	21.9	17,983,436	22.3	445,426
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,005,949	15.0	12,392,388	15.4	386,438
営 業 利 益	5,532,060	6.9	5,591,048	6.9	58,988
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	13,072		1,223		11,849
受 取 配 当 金	3,929		4,105		176
投 資 有 価 証 券 売 却 益	89,422		40,695		48,726
諸 債 務 整 理 益	92,544		51,923		40,620
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		38,373		38,373
雑 収 入	46,900		30,410		16,489
営 業 外 収 益 合 計	245,869	0.3	166,733	0.2	79,135
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	155,795		66,539		89,256
雑 損 失	16,095		13,895		2,200
営 業 外 費 用 合 計	171,891	0.2	80,434	0.1	91,457
経 常 利 益	5,606,038	7.0	5,677,347	7.0	71,309
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	-	-	65,660	0.1	65,660
特 別 損 失					
関 係 会 社 整 理 損	11,939		-		11,939
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	46,200		-		46,200
役 員 退 職 慰 労 金	15,000		-		15,000
固 定 資 産 売 却 益	-		3,771		3,771
固 定 資 産 除 却 損	-		11,001		11,001
特 別 損 失 合 計	73,139	0.1	14,772	0.0	58,367
税 引 前 当 期 純 利 益	5,532,898	6.9	5,728,235	7.1	195,336
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	811,624	1.0	1,922,633	2.4	1,111,009
法 人 税 等 調 整 額	1,512,848	1.9	444,065	0.5	1,068,782
当 期 純 利 益	3,208,426	4.0	3,361,536	4.2	153,109
前 期 繰 越 利 益	1,673,151		1,619,238		53,912
土 地 再 評 価 差 額 取 崩 高	2,521,609		1,049,673		1,471,936
中 間 配 当 額	179,363		219,185		39,821
当 期 未 処 分 利 益	2,180,604		3,711,916		1,531,312

## 比較利益処分案

(単位：千円)

	前 期	当 期	比 較 増 減
	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益 任意積立金取崩額	2,180,604	3,711,916	1,531,312
1. 圧縮記帳積立金取崩額	238,796	3,613	235,183
合 計	2,419,400	3,715,529	1,296,128
利益処分額			
1. 配 当 金	240,161	287,557	47,395
2. 役 員 賞 与 金	60,000	48,000	12,000
(取締役賞与金)	(59,500)	(47,500)	(12,000)
(監査役賞与金)	( 500)	( 500)	( - )
3. 圧縮記帳積立金			
4. 任意積立金			
(1)別途積立金	500,000	2,000,000	1,500,000
合 計	800,161	2,335,557	1,535,395
次期繰越利益	1,619,238	1,379,972	239,266

(注) 1. 中間配当実施額

前期

当期

179,363 千円

219,185 千円

(1株につき15円00銭)

(1株につき17円50銭)

### 2. 1株当たり配当金の内訳

	16年3月期			17年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	35 00	15 00	20 00	40 00	17 50	22 50

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券
- 時価のあるもの ..... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。
- 時価のないもの ..... 移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ ..... 時価法を採用しております。

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 ..... 移動平均法による原価法を採用しております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 ..... 定率法によっております。
- ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 3～50年 |
| その他有形固定資産 | 2～20年 |
- (2) 無形固定資産 ..... 定額法によっております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 5. 繰延資産の処理方法

新株発行費 ..... 支出時に全額費用として処理しております。

### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 7. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### 8. リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理を、金利スワップ取引につき特例処理の要件を満たした場合には特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段 ..... 金利スワップ取引及び為替予約取引

### (3) ヘッジ対象

金利スワップ取引 ..... 借入金及び借入金予定取引

為替予約取引 ..... 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引

### (4) ヘッジ方針

当社の内部規程で定める「市場リスク管理規則」「ヘッジ会計規則」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

## 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 表示方法の変更

(貸借対照表)

「差入保証金」は、前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。

なお、前事業年度末の「差入保証金」は258,719千円であります。

「仮受金」は、前事業年度まで区分掲記していましたが、当事業年度において、負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度末の「仮受金」は977千円であります。

## 追加情報

(外形標準課税)

平成16年4月1日以降に開始する事業年度より、外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号(平成16年2月13日))に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が57,890千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が57,890千円減少しております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

	(前 期)	(当 期)
<b>1 減価償却累計額</b>		
有形固定資産	2,124,819 千円	1,725,776 千円
<b>2. 授権株式数及び発行済株式総数</b>		
授権株式数	普通株式 26,200,000 株	26,200,000 株
発行済株式総数	普通株式 12,008,179 株	12,780,479 株
<b>3. 自己株式数</b>	普通株式 80 株	154 株
<b>4. 保証債務</b>		
(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務		
関係会社	408,942 千円	483,892 千円
(対象会社数)	(2社)	(2社)
	(うち外貨建保証債務 770 千米ドル)	(うち外貨建保証債務 845 千米ドル)
(2) リース債務及び仕入債務に対する保証債務		
関係会社	28,470 千円	38,038 千円
(対象会社数)	(1社)	(1社)
取引先	37,272 千円	59,153 千円
(対象会社数)	(1社)	(2社)
		(うち外貨建保証債務 316 千米ドル)

### 5. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部(マイナ表示)に計上しています。

#### 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第 2 条第 4 号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成 14 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

55,652 千円

#### 6. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく各事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。

	(前 期)	(当 期)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円	1,000,000 千円
借 入 実 行 残 高	-	-
差 引 額	1,000,000	1,000,000

#### 7. 売掛債権流動化の目的で、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者へ売却したものととして会計処理した売掛金の期末残高は、次のとおりであります。

(前 期)	(当 期)
704,529 千円	754,520 千円

#### 8. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額

(前 期)	(当 期)
20,087 千円	3,225 千円

### (損益計算書関係)

#### 1. 販売費及び一般管理費の主要費目

	(前 期)	(当 期)
荷 造 運 賃	2,184,140 千円	1,985,814 千円
倉 庫 料	1,677,489	1,780,569
販 売 促 進 費	751,483	829,870
旅 費 交 通 費	648,792	617,156
給 与 手 当	3,843,635	4,101,951
福 利 厚 生 費	731,099	760,286
減 価 償 却 費	132,412	164,408
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	45,415	27,969
退 職 給 付 費 用	152,757	136,306

#### 2. 特別利益の固定資産売却益は、旧日本の土地建物等の売却によるものであります。

#### 3. 固定資産除売却損の内訳

固 定 資 産 売 却 損		
土 地	千円	3,771 千円
固 定 資 産 除 却 損		
建 物 及 び 構 築 物		10,890
そ の 他		110

#### 4. 関係会社との取引

	(前 期)	(当 期)
営業外収益に係るもの 業務手数料・受取保証料等	13,548 千円	14,418 千円

## (リ - ス取引関係)

### (1) 借手側

リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)
取得価額相当額	1,360,715 千円	850,988 千円
減価償却累計額相当額	885,994	468,121
期末残高相当額	474,771	382,867

(注) 上記金額の内主なものは、「器具備品及び運搬具」及び「ソフトウェア」であります。

未経過支払リ - ス料期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)
1 年 内	222,857 千円	147,851 千円
1 年 超	259,189	239,342
合 計	482,046	387,194

支払リ - ス料及び減価償却費相当額

	(前 期)	(当 期)
支払リ - ス料	248,276 千円	239,758 千円
減価償却費相当額	248,276	239,758

減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (2) 貸手側

転貸による未経過受取り - ス料期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)
1 年 内	2,948 千円	2,004 千円
1 年 超	4,327	2,323
合 計	7,275	4,327

オペレ - ティング・リ - ス取引

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前	期	当	期
(流動の部)				
繰延税金資産		千円		千円
未払事業税		71,500		122,092
商品評価損		45,127		245,177
その他		6,656		8,364
繰延税金資産小計		123,283		375,635
繰延税金負債				
固定資産圧縮積立金		2,472		2,282
繰延税金資産の純額		120,811		373,352
(固定の部)				
繰延税金資産				
貸倒引当金損金算入限度超過額		88,328		89,847
退職給付引当金損金算入限度超過額		80,300		98,238
投資有価証券評価損		7,525		7,525
その他		26,897		26,897
繰延税金資産小計		203,051		222,508
繰延税金負債				
固定資産圧縮積立金		30,844		28,561
その他有価証券評価差額金		18,640		2,207
繰延税金負債小計		49,485		30,769
繰延税金資産の純額		153,566		191,739

## 重要な後発事象

平成 17 年 5 月 9 日開催の取締役会において、次のように株式分割による新株式を発行することを決議いたしました。

### 1. 平成 17 年 8 月 31 日付をもって普通株式 1 株につき 1.5 株に分割する。

分割により増加する株式数

普通株式 6,391,639 株

分割方法

平成 17 年 7 月 8 日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1 株につき 1.5 株の割合をもって分割する。

### 2. 配当起算日

平成 17 年 4 月 1 日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度	当事業年度
1 株当たり純資産額 1,251 円 85 銭	1 株当たり純資産額 1,412 円 61 銭
1 株当たり当期純利益 175 円 48 銭	1 株当たり当期純利益 177 円 75 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 - 円 - 銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 173 円 81 銭



## 役員の異動

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他役員の異動

平成 17 年 4 月 1 日開示済みの役員の異動は次のとおりであります。

(異動日)	(新地位)	(旧地位)	(氏名)	(新役職)	(旧役職)
平成 17 年 4 月 1 日	常務取締役	取締役	小早川 孝二	ブランドファッション・カンパニー ープレジデント	ウォッチ&ジュエ リー・カンパニー プレジデント
平成 17 年 4 月 1 日	常務取締役	取締役	佐野 之康	ヨーロッパ総支 配人	ファッションブラ ンド・カンパニー プレジデント

(異動日)	(地位)	(氏名)	(新役職)	(旧役職)
平成 17 年 4 月 1 日	専務取締役	広野 強	社長室・総合経営企 画・人材開発・シス テム開発兼 IR 広報 担当	社長室・総合経営企 画・人材開発兼 IR 広報担当

(就任日)	(地位)	(氏名)	(役職)
平成 17 年 6 月 29 日予定	取締役	二木 和宏	ギフト・カンパニー プレジデント
平成 17 年 6 月 29 日予定	取締役	須佐美 徹	フード・リカー&S P カンパニープレジデ ント